



パシフィックシステム株式会社

PACIFIC SYSTEMS



パシフィックシステム株式会社 2021年3月期 決算説明資料

2021年6月18日

- **企業概要**
- **2021年3月期 決算概況**
- **20 中期経営計画の総括**
- **今後の経営方針（23 中期経営計画）**
- **2021年度の業績予想**
- **トピックス**



企業概要

社名	パシフィックシステム株式会社
本社	埼玉県さいたま市桜区田島8丁目4番19号
設立	1980年8月
資本金	7億77百万円
従業員	620名(連結：2021年3月末)
上場先	東京証券取引所 JASDAQ (証券コード 3847)
事業内容	製造業、流通業、金融業等向けの情報サービス事業
連結子会社	株式会社システムベース 岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行う

沿革

西暦（和暦）	月	概要
1980年（昭和55年）	8月	秩父セメント(株)(現太平洋セメント(株))システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発(株)(現当社)を設立。情報サービス事業を開始。
1983年（昭和58年）	6月	秩父セメント(株)の子会社で情報サービス事業を営む(株)ジェスと合併。
	9月	熊谷事業所、営業所(現熊谷センター)を埼玉県熊谷市に開設。
1988年（昭和63年）	12月	通商産業省(現経済産業省)システムインテグレータ登録・認可。
1989年（昭和64年）	6月	秩父セメント(株)の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む(株)ジェムと合併。
1991年（平成3年）	8月	大阪支社(現西日本支社)を大阪府大阪市淀川区に開設。
	9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
1996年（平成8年）	4月	秩父小野田(株)(現太平洋セメント(株))の子会社で情報サービス事業を営む(株)オークスの営業全部を譲り受け。
1999年（平成11年）	10月	太平洋セメント(株)の子会社で情報サービス事業を営む(株)アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム(株)に変更。
2002年（平成14年）	7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む(株)エステックと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売(株)とが合併し、パシフィックテクノス(株)(当社連結子会社)が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。
2004年（平成16年）	9月	本社を東京都中央区に移転。

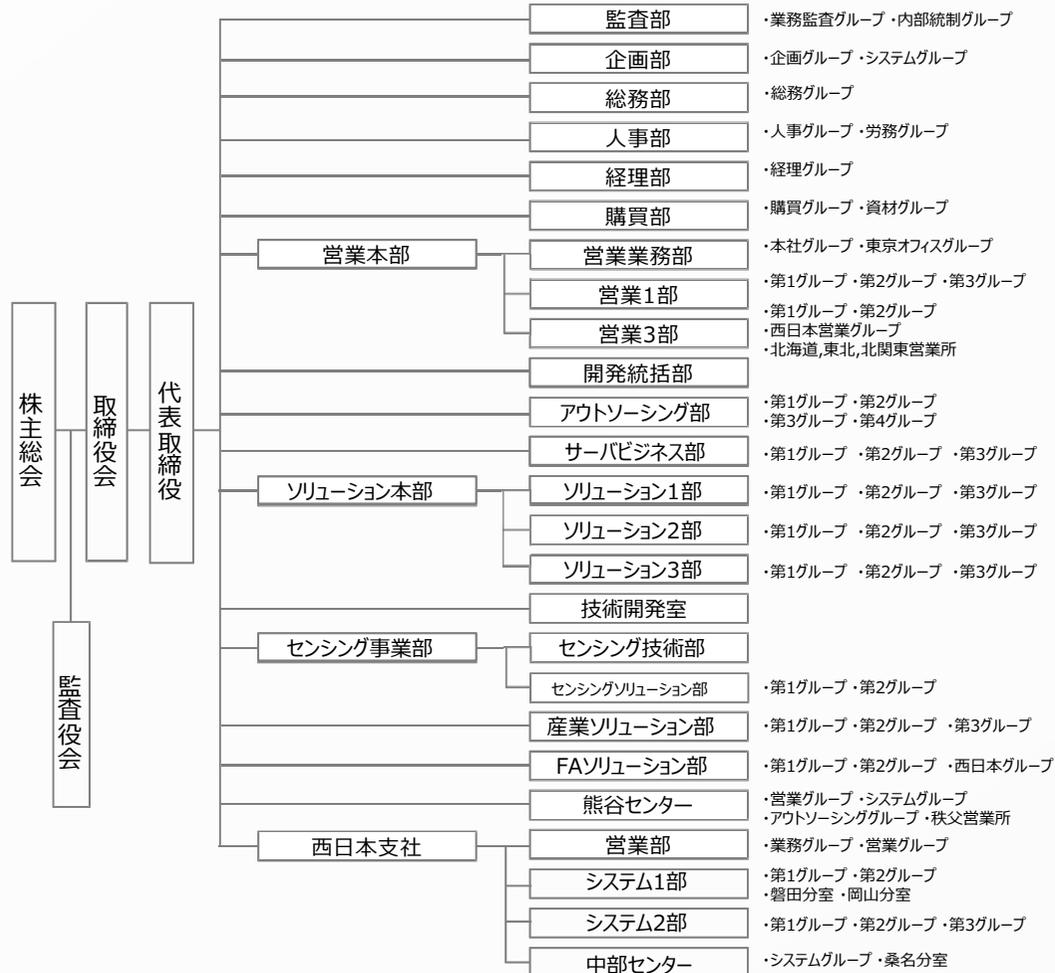
沿革

西暦（和暦）	月	概要
2005年（平成17年）	11月	ISO14001(環境ISO)の認証を取得。
2007年（平成19年）	4月	ジャスダック証券取引市場（現東京証券取引所 JASDAQ市場）へ株式を上場。
	10月	(株)システムベース株式取得により子会社化。
	12月	西日本支社を大阪府大阪市西区へ移転。
2009年（平成21年）	3月	ISO9001(品質ISO)の認証を取得。
2010年（平成22年）	1月	(株)ソーシャルネットから事業を譲り受け、中部センター(愛知県名古屋市中区)を開設。
2011年（平成23年）	1月	東京オフィスを東京都港区に開設。
	2月	子会社パシフィックテクノス(株)と合併。 本社を埼玉県さいたま市に移転。
2012年（平成24年）	3月	ISO27001（情報セキュリティISO）の認証を取得。
2017年（平成29年）	8月	東京オフィスを東京都中央区に移転。

事業所展開 (主要顧客対応のためサービス拠点として展開)



組織図 (2021年4月1日)





当社の事業区分（セグメント）

システム運用・管理等

- ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等

システム販売

- 画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム、医療システム等のシステム商品の販売
- ネットワーク構築等のインフラサービス

ソフトウェア開発

- 製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務
- 製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発

機器等販売

- パソコン、サーバ及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売



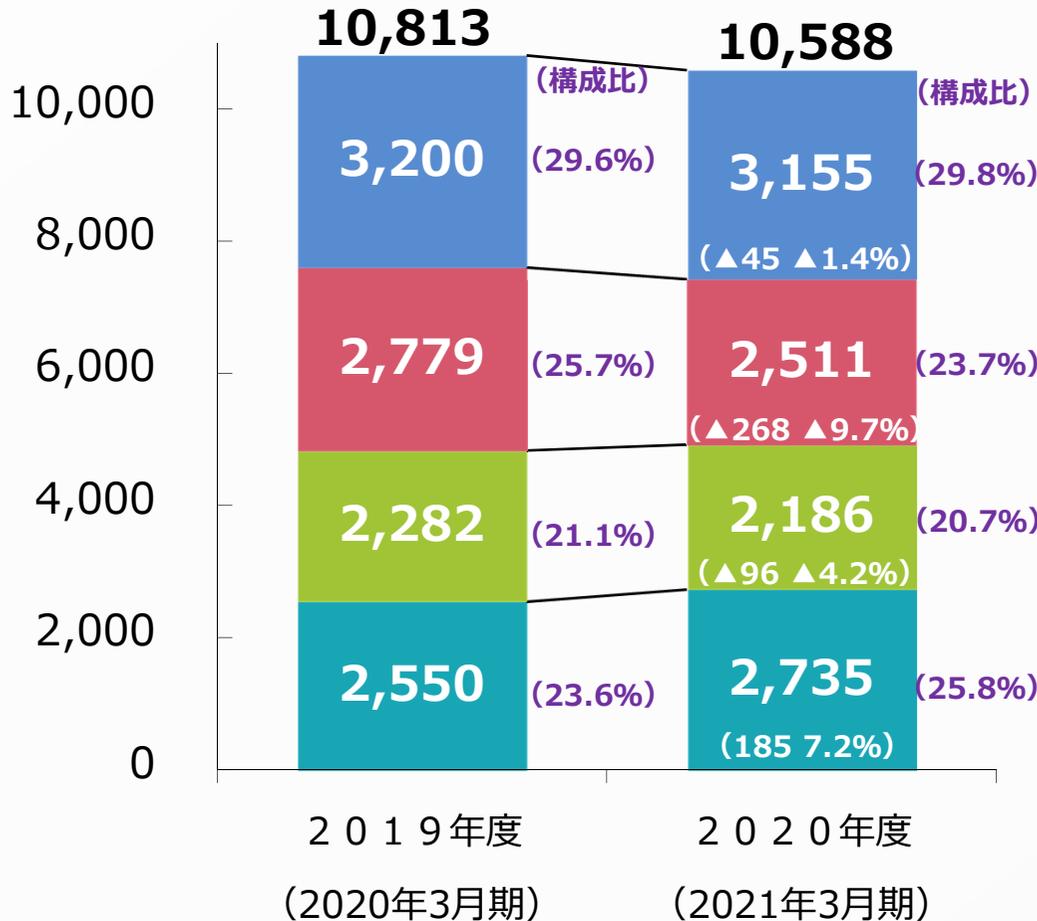
2021年3月期 決算概況



決算年度 (単位：百万円)	2019年度 (2020年3月期) (A)	2020年度 (2021年3月期) (B)	前期差異 (B-A)	増減率
売上高	10,813	10,588	△225	△2.1%
売上総利益 (利益率)	2,599 (24.0%)	2,481 (23.4%)	△117	△4.5%
販売管理費	1,783	1,759	△24	△1.3%
営業利益 (利益率)	815 (7.5%)	721 (6.8%)	△94	△11.5%
経常利益 (利益率)	823 (7.6%)	735 (6.9%)	△88	△10.8%
当期純利益 (利益率)	528 (4.9%)	393 (3.7%)	△135	△25.6%

連結 事業4区分別売上高の前期比

[単位：百万円]



システム運用・管理等

システム再構築案件のシステム運用は増加したものの、コロナ禍で新たな顧客の獲得に至らず、減収

システム販売

コロナ禍で画像処理、生コン関連、インフラサービス、医療が情報化設備投資の見直しを受け、受注の減少やプロジェクト延期等により減収

ソフトウェア開発

システム再構築案件は進行したものの、コロナ禍の影響で情報化設備投資の見直しや受注の減少、開発案件の中断等で減収

機器等販売

子会社のGIGAスクール構想案件の特需により増収

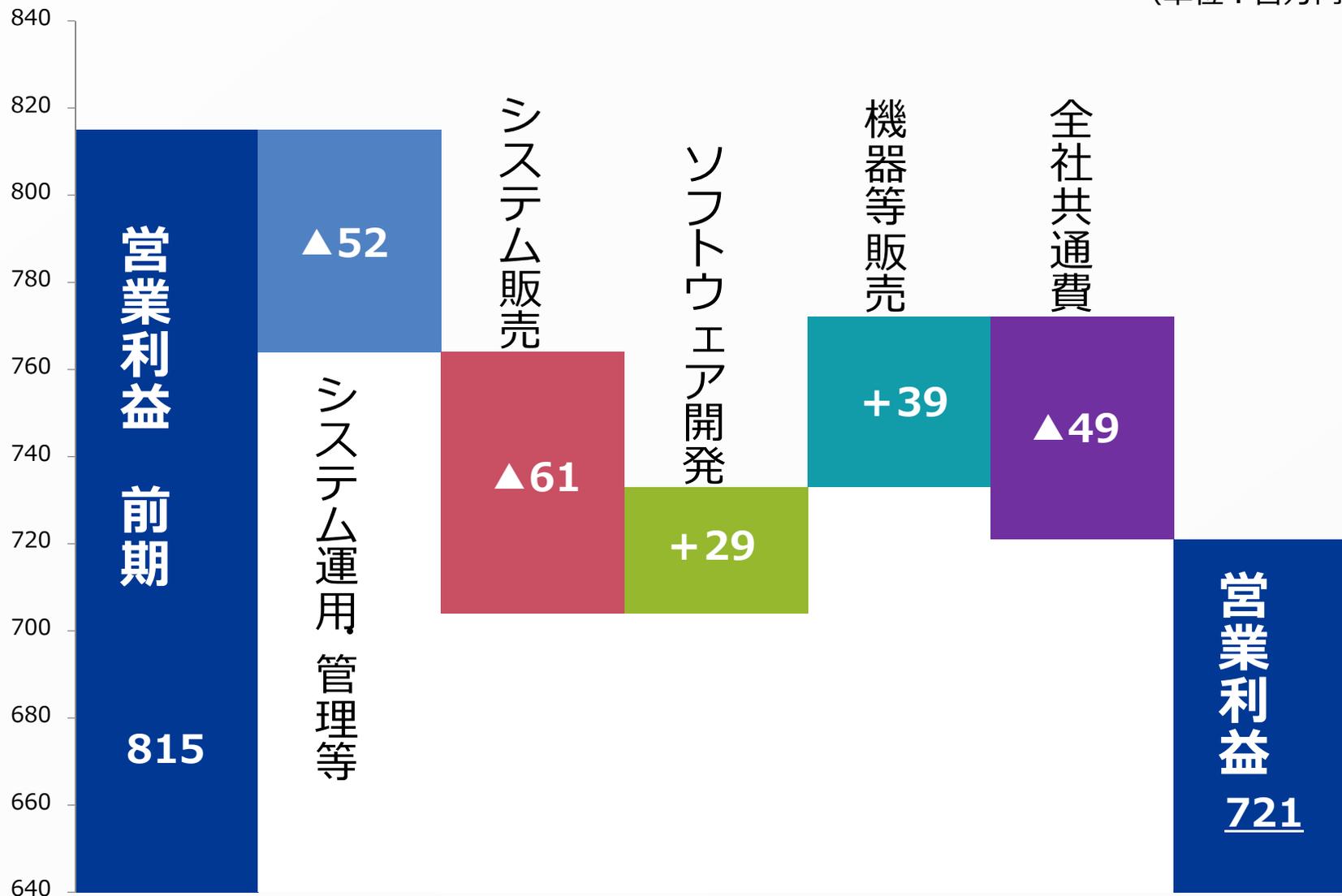
(単位：百万円)

区 分	2020年3月期 セグメント利益 (A)	2021年3月期 セグメント利益 (B)	前期比 (B - A)	増減率
システム運用・管理等	1,012	960	△52	△5.1%
システム販売	264	203	△61	△23.1%
ソフトウェア開発	376	405	29	7.7%
機器等販売	185	224	39	21.1%
全社共通費 (販売費・一般管理費)	△1,022	△1,071	△49	△4.8%
合 計	815	721	△94	△11.5%

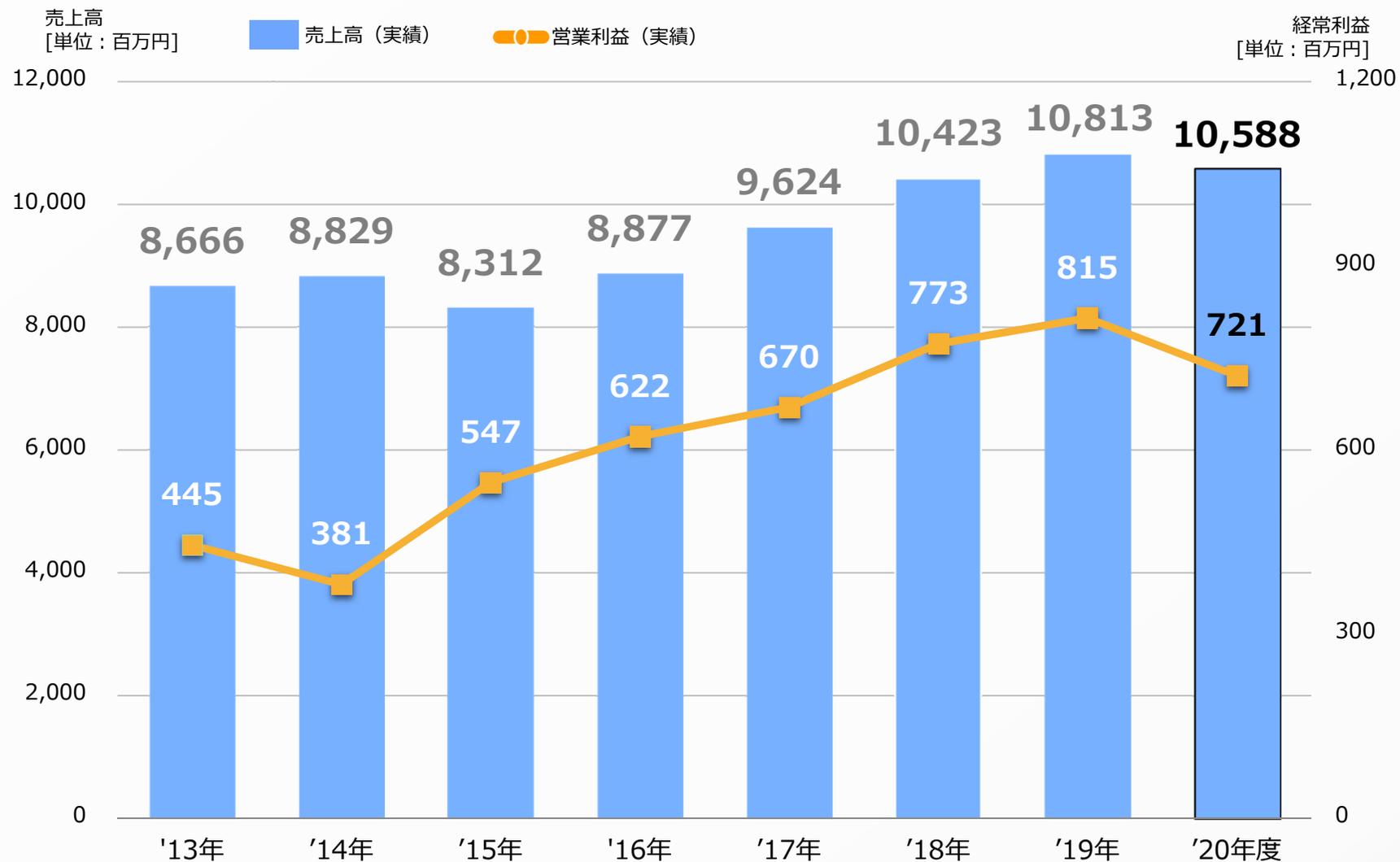
営業利益分析



(単位：百万円)



連結 損益状況の推移



連結 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	6,397	流動負債	3,453
		固定負債	674
		負債合計	4,128
固定資産	3,048	純資産の部	
		純資産合計	5,317
資産合計	9,445	負債・ 純資産合計	9,445

連結 貸借対照表

(単位：百万円)

		負債の部	
流動		流動負債	3,453
		固定負債	674
		負債合計	4,128
		純資産の部	
固定資産	3,048	純資産合計	5,317
資産合計	9,445	負債・ 純資産合計	9,445

【自己資本比率】

58.9% → 56.3%

【純資産合計】

前期比4.1%増加

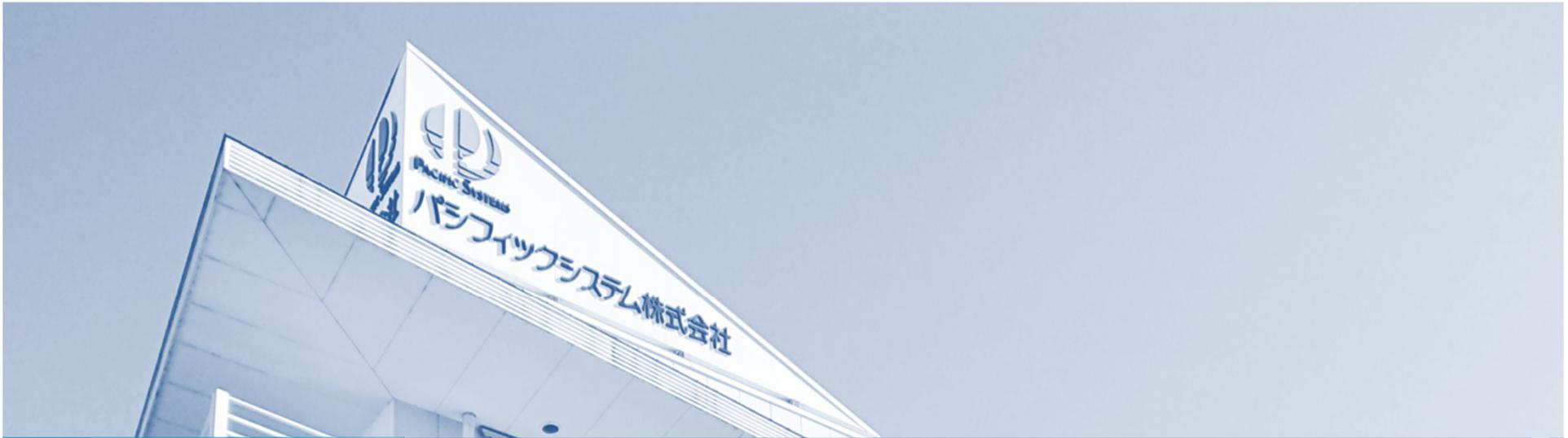
連結 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	6,227	流動負債	3,453
		固定負債	674
		負債合計	4,128
		純資産の部	
		純資産合計	5,317
資産合計	9,445	負債・ 純資産合計	9,445
一株当たり純資産		3,593円 65銭	

【1株当たり純資産】

前期比で 140円 31銭 増



20中期経営計画の総括

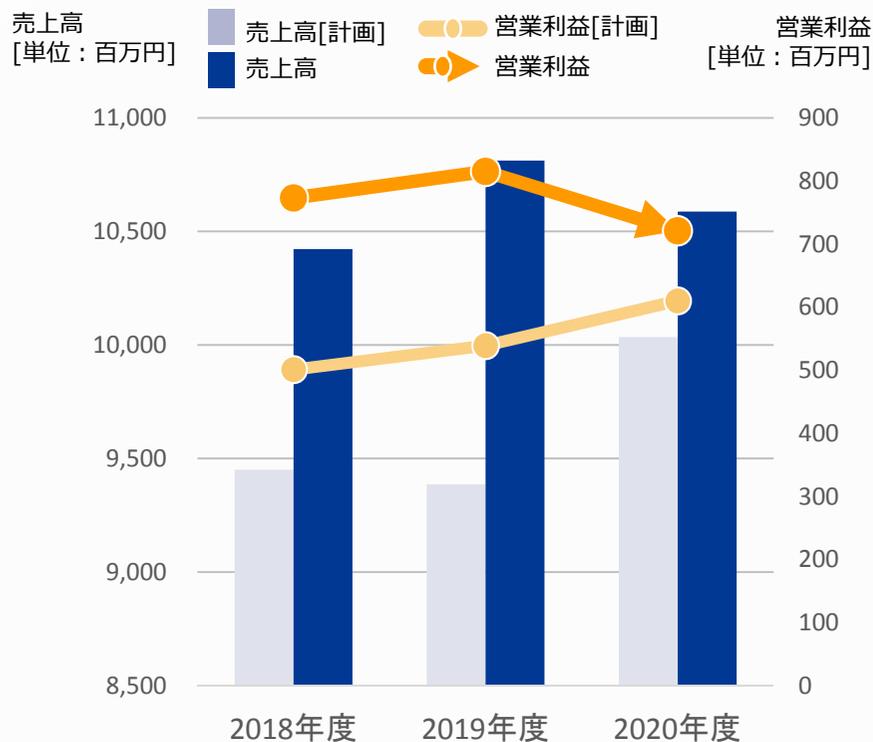


20中計との損益比較



20中計は、中核事業の一つに位置付けていたERP事業及び画像処理事業が計画通り拡大・推進できず、しかしながら、Windows10対応等の機器等販売が好調であり、大型不採算案件の収束等に伴い、利益率の改善を図ることができました。

20中計と業績推移の比較



20中計損益目標との差異 (最終年度)

	20年度計画	20年度実績	差異
売上高	100.3億円	105.8億円	+5.5億円
営業利益	6.1億円	7.2億円	+1.1億円

2021年3月期 PSC単体商品詳細売上高（20中計比）

	商品詳細 (単位：百万円)	20中計 (A) (2020年度)	実績 (B)	中計差異 (B - A)	増減率
システム運用・ 管理等	B:システム運用支援	495	790	295	59.6%
	G:データセンタ業務	1,415	1,380	△35	△2.5%
	Q:サービス	226	192	△34	△15.0%
	S:教育・その他業務	0	0	0	0%
	T:保守（自社開発）	208	217	9	4.3%
	合計	2,411	2,580	169	7.0%
システム販売	D:ソフト（自社開発）	513	460	△53	△10.3%
	I:生コン協組SYS	205	185	△20	△9.8%
	J:BP関連機器	316	360	44	13.9%
	K:画像処理SYS販売	850	344	△506	△59.5%
	L:農業生産管理SYS	73	4	△69	△94.5%
	M:SS出荷SYS	207	65	△142	△68.6%
	N:インフラサービス	434	481	47	10.8%
	合計（その他含む）	2,681	1,943	△738	△27.5%
ソフトウェア開発	2,061	2,034	△27	△1.3%	
機器等販売	705	919	214	30.4%	
売上高 総合計	7,858	7,478	△380	△4.8%	

2021年3月期 SB単体商品詳細売上高 (20中計比)

	商品詳細 (単位：百万円)	20中計 (A) (2020年度)	実績 (B)	中計差異 (B - A)	増減率
システム運用・ 管理等	B:システム運用支援	113	67	△46	△40.7%
	G:データセンタ業務	210	215	5	2.4%
	S:教育・その他業務	12	2	△10	△83.3%
	T:保守・保守関連業務	252	306	54	21.4%
	合計	586	591	5	0.9%
システム販売	D:医療	350	227	△123	△35.1%
	D:TOREOS(トリオス)	100	28	△72	△72.0%
	D:スクールベース	4	6	2	50.0%
	D:企画商品	9	7	△2	△22.2%
	D:産直	10	1	△9	△90.0%
	D:商品券	13	14	1	7.7%
	N:ネットワークインフラ	95	226	131	138%
	合計 (その他含む)	611	586	△25	△4.1%
ソフトウェア開発	250	233	△17	△6.8%	
機器等販売	803	1,816	1,013	126%	
売上高 総合計	2,250	3,227	977	43.4%	



23中期経営計画



■ 太平洋グループの事業環境

- ・ 当面は一定のセメント需要が続くと期待される。
- ・ 持続的成長と安定した事業基盤確立のため、システム再構築が計画完遂に向けて進展している。

■ 情報サービス業界の事業環境

- ・ 情報化投資及びデジタル技術の活用は増加する。
- ・ 業務プロセスやビジネスモデルの変革等へのソリューションが求められる(DX)。
- ・ 高度ICT(情報通信技術)の習得及び活用による差別化が必要になる。
- ・ IT人材不足が続く。

■ その他事業環境

- ・ 2022年4月東証市場再編、コーポレートガバナンスへの対応。
- ・ 社会的課題(環境規制強化・働き方改革・SDGs など)への対応。

お客様と社会に貢献するサービス・技術を提供し続け、企業価値を高めていく

- ◎ **社会・顧客が喜ぶ成果を提供する**
- ◎ **常にチャレンジ精神を発揮する**
- ◎ **企業価値（財務的価値・人材・技術力・社会的価値）を高める**

「攻め」～コスト・人材を注いでチャレンジし、
発展に直接つなげる

- ①強みを知り、強化する(得意分野を伸ばす)
- ②既存技術の展開(応用力で分野拡大・他社との協業など)
- ③新規技術の獲得(基礎技術・得意分野・ニッチ)
- ④営業力の強化(効率的な営業・組織力)
- ⑤利益率の向上(人工当たりの利益向上)
- ⑥開発作業の変革(品質向上・効率化・工程間意思疎通・顧客コミュニケーション・R-ロード)

「守り」～管理強化とそれを下支えする制度の構築、次の成長の準備

- ① **品質向上** (全部門が対象、社内でも「次工程はお客様」の精神)
- ② **顧客満足度の向上** (顧客の満足度(=不満度)を感じ取る)
- ③ **ガバナンス強化** (各部門の統制・管理 問題点が埋もれない仕組み)
- ④ **不採算案件の極小化** (=上記①②③)
- ⑤ **安全衛生の徹底と社員の健康度向上**
- ⑥ **リスク管理の強化** (社員一人一人がリスクを認識できるように)
- ⑦ **成長・教育・やり甲斐の充実化**

システム運用・
管理等

- データセンタ事業の推進
- 大規模システム再構築による新受託業務の効率化及び安定運用

システム販売

- センシング事業
主力商品の拡充、既存顧客以外の安定顧客の獲得、
西日本・中部地区における受注活動の開始
- 生コンクリート業界向け事業
更新需要の確実な受注、商品価値の向上と競争力強化、
< Iot・画像・AIを活用した新計量制御システムの開発 >

ソフトウェア
開発

- 大規模システム再構築の計画と完遂
- ERPビジネスの確立
- 熊谷センターにおけるソフトウェア開発センターとしての取組み

機器等販売

- リモート機器等の販売推進

健康経営の推進

- ・ 健康優良法人の認定及び継続
- ・ 安全衛生の徹底と社員の健康向上

人事諸施策の実施・検討

- ・ 24年度新制度移行に向け役割等級制度改定の検討開始
- ・ 経験力、成長、職位向上を実感できる仕組み

コーポレートガバナンス機能の強化

- ・ スタンダード市場で求められるコーポレートガバナンス・コードへの対応

連結売上高

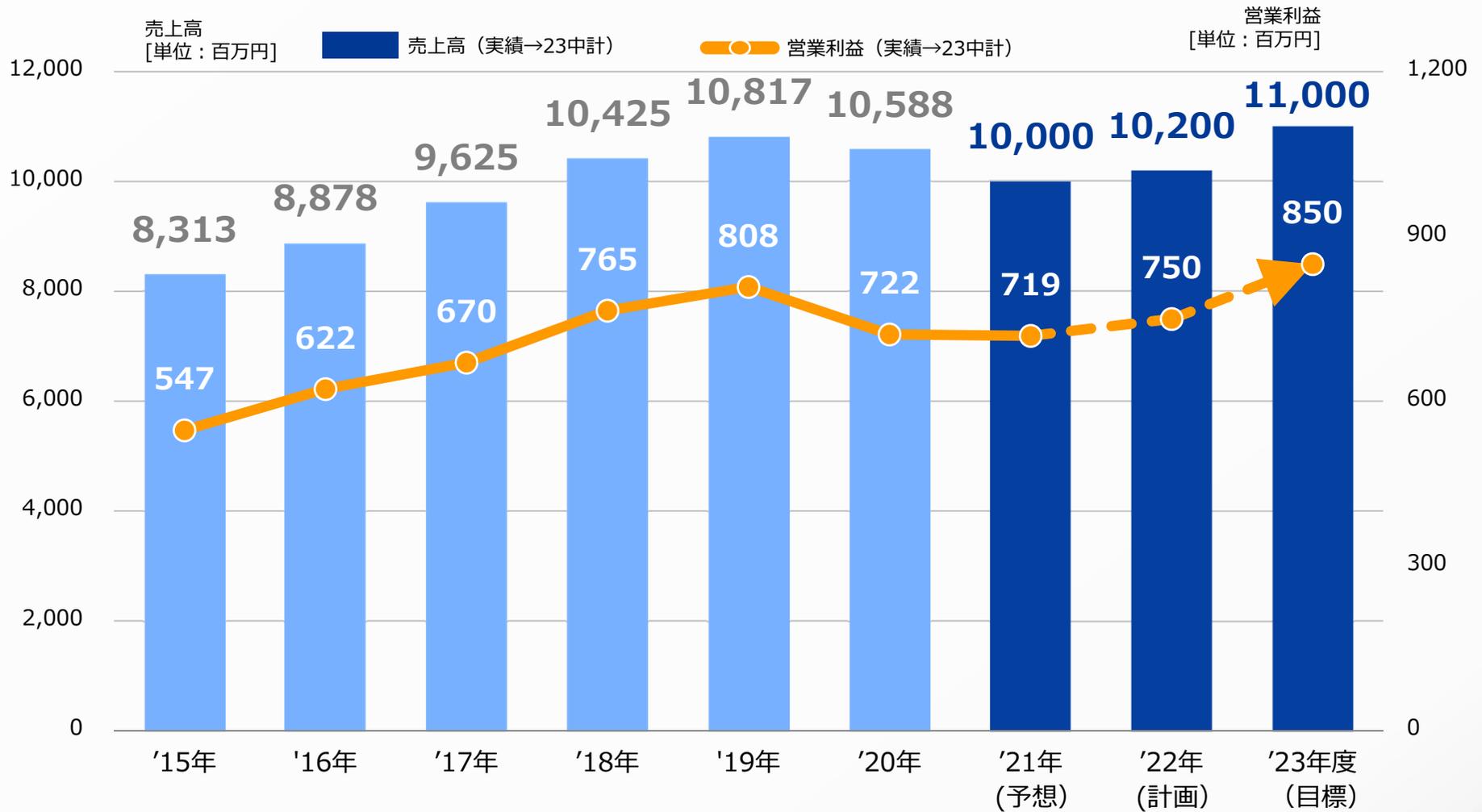
110億円

連結営業利益

8.5億円

を目指す

連結 売上高・営業利益の実績と23中計





2021年度の業績予想



当期実績との対比

決算年度 (単位：百万円)	2020年度 (2021年3月期) 実績 (A)	2021年度 (2022年3月期) 予想 (B)	前期差異 (B-A)	増減率
売上高	10,588	10,000	△588	△5.6%
売上総利益 (利益率)	2,481 (23.4%)	2,659 (26.6%)	178	7.2%
販売管理費	1,759	1,940	181	10.3%
営業利益 (利益率)	721 (6.8%)	719 (7.2%)	△2	△0.3%
経常利益 (利益率)	735 (6.9%)	723 (7.2%)	△12	△1.6%
当期純利益 (利益率)	393 (3.7%)	497 (5.0%)	104	26.5%



トピックス



「PARCS Suite® WATCHER」

～ 埼玉県北本市の自治体へ 一定期間無償提供 ～

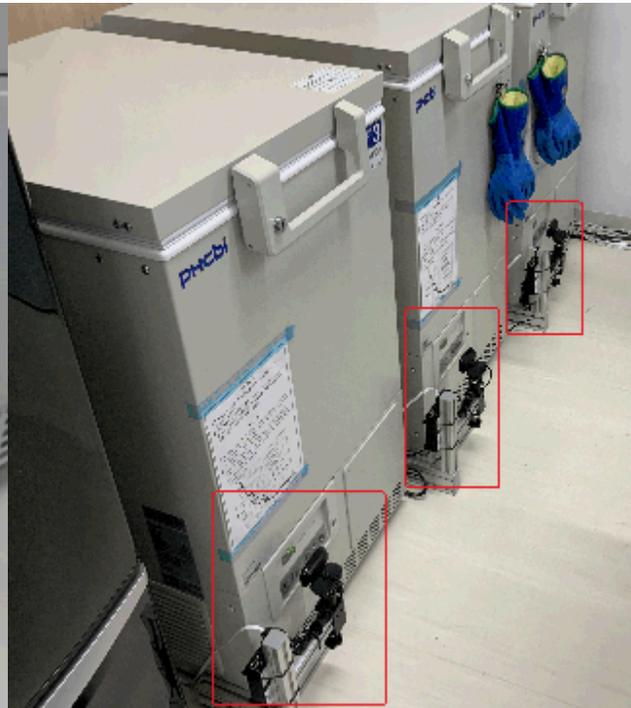
当社は、埼玉県情報サービス産業協会から要請を受け、この度埼玉県北本市に「PARCS Suite® WATCHER」を一定期間(※)無償提供することといたしました。

北本市では、新型コロナウイルスワクチンを保管するディープフリーザー（超低温冷凍庫）の温度管理に、当社の「PARCS Suite® WATCHER」を導入し、冷凍庫の温度異常の早期発見と温度管理が原因によるワクチンの廃棄を無くす取り組みが始まりました。

※【無償提供期間】 2021年6月9日（水）～2022年2月28日（月）

[「埼玉県北本市プレスリリース」](#)

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000046.000061548.html>



※赤枠内が設置したIoTカメラ

PARCS Suite® WATCHER

グループ名: DEMO-DIGITAL

グループ名	センサー名	センサー機器	温度(℃)	計測時刻	状態メッセージ
DEMO-DIGITAL	北本市超低温冷蔵庫01	カメラ	-77.0	2021/06/11 18:50:06	✓
	北本市超低温冷蔵庫02	カメラ	-80.0	2021/06/11 18:50:06	✓
	北本市超低温冷蔵庫03	カメラ	-79.0	2021/06/11 18:50:06	✓
	北本市超低温冷蔵庫04	カメラ	-78.0	2021/06/11 18:50:05	✓
	北本市超低温冷蔵庫05	カメラ	2.0	2021/06/08 15:56:06	⚠ ゲートウェイとの通信ができていません



PARCS Suite® WATCHER

グループ名: DEMO-DIGITAL > センサー名: 北本市超低温冷蔵庫04 > モニタ画像 詳細

期間: 2021/06/11 16:52 ~ 2021/06/11 18:52

センサー名	画像	温度(℃)	計
北本市超低温冷蔵庫04		-79.0	21
北本市超低温冷蔵庫04		-78.0	2021/06/11 18:46:05

※監視画面例

PARCS Suite[®] WATCHER



日常の監視作業をIoTにより自動化し、負荷を軽減！

アナログメーター/デジタル表示器(7セグメント)の表示情報や、ランプなどの点灯状態をカメラで撮影し、情報を画像、数値データ、グラフとして画面上で確認できるシステムです。24時間365日状態を記録することにより、確認することができなかった休日や夜間の状態を把握することができます。

ネットワーク環境^{※1}を整備することで、異常発生を検知してパソコンやスマートフォンなどに警報表示やメール通知が行えます。

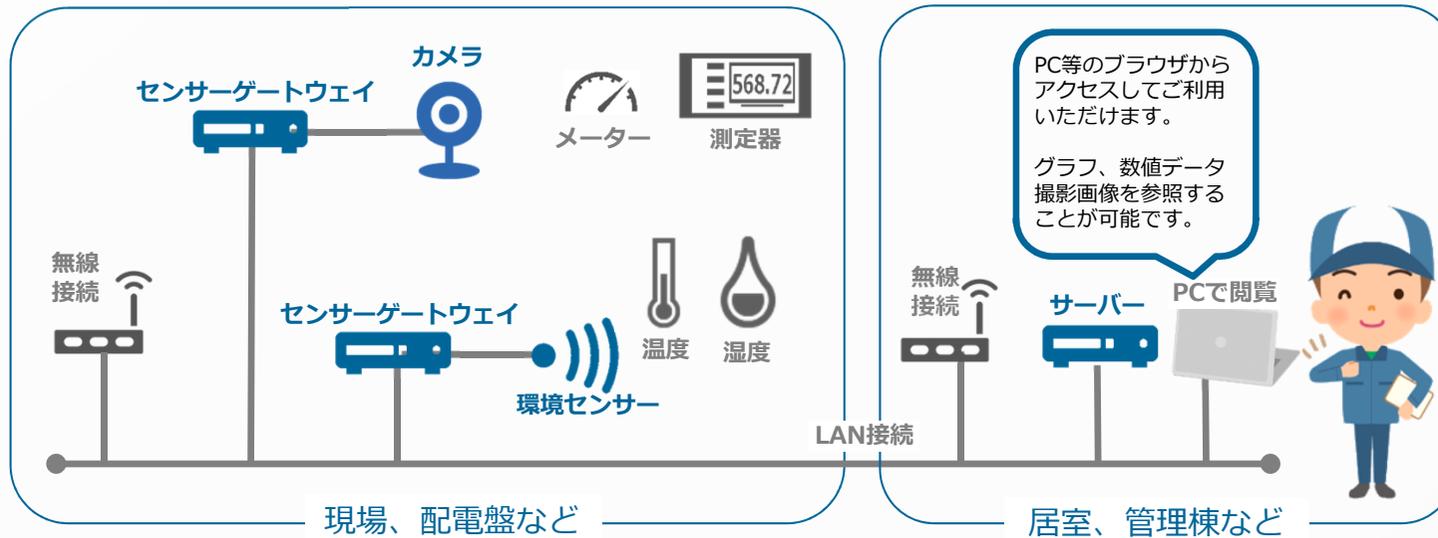


もう、遠いところまで
見に行く必要はありません

特長

- ① 人手による巡回監視や結果記録などの作業負荷を軽減します。
- ② これまで確認できなかった休日や夜間の状態も把握できます。
- ③ ネットワークに接続されていない設備でも、機器の状態を取得できます。

構築イメージ



- ・カメラなどの機器を設置するだけで、設備を変更することなく使用できます。
- ・市販のWebカメラや低コストの小型コンピュータを使用することで初期導入費用を抑えられます。
- ・温湿度センサーやCO₂センサーなどの各種センサーデータにも対応しています。

※1 既存ネットワークへの接続、または新たにネットワークを整備する事で可能となります。スタータキット以外に別途費用が発生いたします。

「円筒形外観検査装置」

～ 卓上型検査装置を画像センシング展2021に出展 ～

当社は、6月9日から11日にかけてパシフィコ横浜で開かれた画像処理機器・センシング技術の展示会「画像センシング展2021」に「円筒形外観検査」の卓上型を出展いたしました。

卓上型の特徴は、いすに座り、目視では確認しにくい「割れや欠け」など、金属や樹脂、繊維などの素材で作られた比較的小型の円筒形に対し360度検査することができます。

従来の円筒形外観検査は工場の生産ラインに組み込まれ、使用されておりましたが、卓上型では装置そのものを小型化したことで、設置スペースの選択肢が広がり、円筒形外観検査の活躍の場を多方面に展開することが期待できます。







<免責事項>

本開示資料に記載されている将来の計画等に関する内容につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。

従いまして、記載されている将来の計画数値、施策の実現を当社として確約あるいは保証するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。